



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月10日

上場会社名 株式会社あさくま 上場取引所 東
 コード番号 7678 URL <https://www.asakuma.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣田 陽一
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室室長 (氏名) 森下 明人 (TEL) 052(800)7781
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の業績(2025年2月1日~2025年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	7,182	—	324	—	328	—	215	—
2025年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	40.47	40.47
2025年1月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2025年1月期第3四半期は連結業績を開示していましたが、2025年1月期第4四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年1月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。なお、2025年1月期第3四半期の連結業績との比較可能性については、後述の〔参考資料〕をご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	4,621	3,285	3,285	3,285	71.1
2025年1月期	4,355	3,070	3,070	3,070	70.5

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 3,285百万円 2025年1月期 3,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,010	19.9	500	178.6	501	171.3	287	△49.3	54.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期3Q	5,385,020株	2025年1月期	5,385,020株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	70,819株	2025年1月期	70,728株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期3Q	5,314,241株	2025年1月期3Q	5,313,411株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有 (任意)

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[参考資料]

当社は、2025年1月31日付で当社の完全子会社であった株式会社あさくまサクセッションを吸収合併したことにより連結子会社が存在なくなり、非連結決算会社となりました。従前の連結財務数値は、当該2社で構成されており、前期の連結経営成績と当期の合併後の個別経営成績には比較可能性があります。2025年1月期第3四半期の連結業績は、以下のとおりです。なお、2024年1月期より決算日を3月31日から1月31日に変更したことに伴い、2025年1月期第3四半期 (2024年2月1日から2024年10月31日) の比較対象となる2024年1月期第3四半期 (2023年4月1日から2023年12月31日) の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。また、2025年1月期第3四半期においては、四半期純利益に法人税等調整額 (益) 237百万円を計上しております。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	7,182	12.2	324	163.4	328	162.5	215	△40.0
2025年1月期第3四半期	6,402	—	123	—	125	—	358	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(1株当たり情報)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年1月31日付にて当社の完全子会社であった株式会社あさくまサクセッションを吸収合併いたしました。これにより、2025年1月期第4四半期累計期間より従来連結で行ってございました開示を単体での開示に変更いたしました。なお、当第3四半期累計期間は、単体決算初年度にあたるため前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っていません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

これまでの事業年度における当社の取り組みにつきましては、経営理念である「“食”を通じて、社会に貢献していく」に基づき、お客様にびっくりしてもらい、をゴールに事業を推進してまいりました。

目指す姿としましては、店舗人員を少なくしながらも、お客様から「サービスが良くなったね」と自然に仰っていただくことです。しかしながら、目下のところ、トレーニングが追いついておらず、店舗のQSC(商品品質・接客サービス・清潔さ)についてのクレームを多くいただくようになってしまい、これが来店客数の戻りが鈍い原因ではないかと考え、前期以降引き続き、クレームの改善と、サラダバーの充実を優先課題として取り組んでまいりました。

45品目に拡充したサラダバー、温菜メニューである「ホットバー」並びに体験型デザートを導入した結果、お客様アンケートでは、これらの施策が顧客満足度につながっており、喜んでいただいている手ごたえを感じております。

来店客数につきましては、2024年6月以降は新型コロナウイルス感染症流行前の2019年を上回る水準となりました。この結果、「ステーキのあさくま」業態全店舗では2025年10月まで35カ月連続の増収を達成しております。

一方で課題としましては、サラダバーの品目数増加やホットバー導入といったハード面の充実だけでは、補充作業及び清掃が不十分な場合、顧客満足度を十分に確保できない、反対に“がっかりさせてしまう”ということが分かりました。このため、徹底することが非常に難しいのですが、補充と清掃のチェックと再度ルール決め、トレーニングを諦めずに全力で取り組みながら、更なるサラダバーの充実を図って、お客様にびっくりしてもらえるものを目指して今後も取り組んでまいります。

商品施策におきましては、「ステーキのあさくま」で“ステーキ”をやっぱり食べてもらいたいと思い、毎月行っております「肉の日イベント」の内容を、金額そのまま“サーロインステーキ50%増量”といたしました。この結果、ステーキ分類の注文率は3倍以上となり、毎月注文率は増え続け、客単価アップにも貢献でき、多くのお客様にステーキを食べていただき、満足していただけたものと思っております。また、スリープユーザーの掘り起こしをテーマに“また来てもらう”ための“食べ放題イベント”を2025年11月末現在、合計14店舗で行いました。その結果として、平日開催にもかかわらずたくさんのお客様にお越しいただき、通常の日曜日に比べ最大8倍を超える売上となり、イベント実施後のお客様数につきましても、実施前と比べかなり増えており、多くのお客様に引き続きお越しいただくことに成功いたしました。今後も多くの地域にて実施店舗を増やしてまいります。お近くの店舗にて実施されている時はぜひ覗いてみてください。

採用・教育につきましては、外国人スタッフの採用・育成を積極的に進め、現地での面接を行い特定技能生が更にこれから20名の採用が決まっております。これらの人材を店長候補として早期に育成し、今後の当社を担っていくよう店舗運営体制の強化を図ってまいります。

出店と改装につきましては、12月6日に三重県内6店舗目、今期4店舗目となります「ステーキのあさくま鈴鹿店」をオープンいたしました。82坪と今回も小さな店舗ではありますが、ネオン管の看板や、店内の照明、装飾など、あさくまらしさを考えながらこだわってデザインしております。今後も「ステーキのあさくま」「厳選もつ酒場エビス参」「カレーのあさくま」に加え、新たなブランドを模索しながら、積極的な出店に取り組んでまいります。

当社は引き続き、顧客満足度及び企業価値の向上、社会貢献を両立させ、持続的な成長を実現してまいります。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間における業績は、売上高が7,182,982千円、営業利益が324,580千円、経常利益が328,700千円、四半期純利益が215,078千円となりました。

なお、当第3四半期会計期間末現在における当社の店舗数は、直営店を3店舗出店したことにより73店舗となり、F C店4店舗を加えて77店舗となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて271,134千円増加し、2,872,624千円となりました。主な要因は現金及び預金で275,330千円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5,023千円減少し、1,749,219千円となりました。主な要因は有形固定資産で104,301千円増加したことに対して、繰延税金資産で122,973千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて266,110千円増加し、4,621,844千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて61,040千円増加し、1,168,927千円となりました。主な要因は未払費用で29,332千円、賞与引当金で24,099千円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9,625千円減少し、167,331千円となりました。主な要因は長期借入金で10,944千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて51,414千円増加し、1,336,258千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて214,695千円増加し、3,285,585千円となりました。主な要因は利益剰余金で215,078千円増加したことによります。

この結果、総資産は前事業年度末より6.1%増加し4,621,844千円、負債は前事業年度末より4.0%増加し1,336,258千円、純資産は前事業年度末より7.0%増加し3,285,585千円となり、自己資本比率は71.1%（前事業年度末は70.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2025年3月13日公表の業績予想に変更はありません。業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,036	2,337,367
売掛金	331,934	345,836
原材料及び貯蔵品	71,977	89,338
前払費用	41,826	60,641
未収入金	93,309	35,120
その他	405	4,320
流動資産合計	2,601,490	2,872,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,730	509,092
構築物	24,191	28,990
機械及び装置	18,074	13,703
車両運搬具	—	488
工具、器具及び備品	96,539	133,263
土地	68,445	68,445
建設仮勘定	3,800	5,100
有形固定資産合計	654,782	759,084
無形固定資産		
借地権	18,590	17,187
ソフトウェア	1,154	741
無形固定資産合計	19,744	17,929
投資その他の資産		
差入保証金	456,771	473,404
繰延税金資産	537,159	414,185
長期預金	50,000	50,000
その他	35,785	34,616
投資その他の資産合計	1,079,716	972,206
固定資産合計	1,754,243	1,749,219
資産合計	4,355,733	4,621,844

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,044	554,795
1年内返済予定の長期借入金	14,592	14,592
未払金	192,006	202,185
未払費用	156,880	186,212
未払法人税等	14,372	8,015
前受金	1,771	1,665
預り金	2,473	6,764
賞与引当金	16,354	40,453
株主優待引当金	43,235	45,742
その他	104,156	108,500
流動負債合計	1,107,886	1,168,927
固定負債		
長期借入金	65,760	54,816
長期預り保証金	22,200	22,200
資産除去債務	88,996	90,315
固定負債合計	176,956	167,331
負債合計	1,284,843	1,336,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,756	91,756
資本剰余金		
資本準備金	609,890	609,890
その他資本剰余金	1,103,340	1,103,340
資本剰余金合計	1,713,231	1,713,231
利益剰余金		
利益準備金	551	551
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372,092	1,587,170
利益剰余金合計	1,372,643	1,587,722
自己株式	△106,741	△107,124
株主資本合計	3,070,889	3,285,585
純資産合計	3,070,889	3,285,585
負債純資産合計	4,355,733	4,621,844

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	7,182,982
売上原価	3,107,825
売上総利益	4,075,156
販売費及び一般管理費	3,750,576
営業利益	324,580
営業外収益	
受取利息	2,186
不動産賃貸料	2,609
その他	2,421
営業外収益合計	7,218
営業外費用	
支払利息	899
その他	2,198
営業外費用合計	3,098
経常利益	328,700
税引前四半期純利益	328,700
法人税、住民税及び事業税	8,015
法人税等還付税額	△17,367
法人税等調整額	122,973
法人税等合計	113,621
四半期純利益	215,078

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	88,921千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自2025年2月1日 至2025年10月31日)

当社の事業セグメントは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 自 2025年2月1日 至 2025年10月31日
レストラン売上高	6,892,377
外販商品売上高	270,855
その他	19,748
顧客との契約から生じる収益	7,182,982
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,182,982

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	215,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,078
普通株式の期中平均株式数(株)	5,314,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月10日

株式会社あさくま
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	幹 根
指定社員 業務執行社員	公認会計士	肥 田	晴 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社あさくまの2025年2月1日から2026年1月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（2025年8月1日から2025年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年2月1日から2025年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社あさくまの2025年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。